

日 誌 (昭和 38 年 12 月)

【国 内】

- 1日 ○信託銀行各行、合同運用指定金銭信託の途中利回りを適正化(前月号要録参照)
- 5日 ○資金運用部、中小企業年末金融対策として、市中保有金融債250億円(前年150億円)を売戻し条件付で買入れ
- 9日 ○第3次池田内閣成立
- 16日 ○本行、準備預金制度の準備率を一部引上げ(前月号要録参照)
○外国為替銀行、米ドル建現地貸金利率を引上げ(要録参照)
- 18日 ○38年度一般会計補正予算第2号、特別会計補正予算第2号、および政府関係機関補正予算第2号成立(要録参照)
- 税制調査会、「39年度税制改正に関する臨時答申」を首相に答申(要録参照)
- 20日 ○政府、「39年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定(要録参照)
- 24日 ○全国銀行協会連合会、歩積み、兩建預金の自粛措置を決定(要録参照)
- 29日 ○政府、39年度一般会計予算案および財政投融资計画案を閣議決定(要録参照)

【海 外】

- 2日 ○E C S C理事会、鉄鋼製品輸入関税を9%に引き上げる措置を関係域外国と検討するよう最高機関に指示
- 4日 ○米政府、E E Cの米国産チキン輸入課徴金引上げに対する報復措置として、E E Cの対米輸出品の関税引上げ(26百万ドル相当)を発表
- 9日 ○英国、西ドイツ、オランダ、ベルギーの主要銀行4行、業務提携に関する Agreement を発表
○ソ連共産党中央委員会総会開催(化学工業7か年計画を決定、13日まで)
- 10日 ○韓国国家最高会議、1964年度予算を承認
- 11日 ○カンボジア、貿易業務の国営化(1964年1月から実施)、銀行の国有化(同7月実施)を発表
- 12日 ○マクナマラ米国防長官、「経済上の理由により軍事施設33か所を閉鎖ないし大幅に縮減する」旨、記者会見にて言明
- 13日 ○米64年度対外援助支出権限法案(約36億ドル)、上院を通過、大統領に送付
- 15日 ○インド政府はレーヨン糸など工業用原材料16品目の価格統制を撤廃したほか、工場新設などにつき政府許可条件を緩和
- 16日 ○ニューヨーク連銀、スイス国立銀行およびB I Sとのスワップ取決め額を、それぞれ1億ドルから1億5千万ドルに引き上げた旨発表
○N A T O閣僚理事会、パリにて開催(17日まで)
○韓国、為替レートの実質的切下げ(外国援助ドルの場合1ドル130ウォンに対し50ウォンを課税)
○ソ連最高会議開催(1964/65年国民経済発展計画・同国家予算を承認、19日まで)
- 17日 ○国際流動性問題に関する第2回I M F10か国蔵相代理会議、パリにて開催
○英国、豪州、カナダの主要銀行4行、共同出資による新銀行(Midland and International Bank)設立を決定(業務開始は1964年3月1日から)
○イタリア、モロ内閣下院で信任を獲得
○フィンランド、カルヤライネン内閣総辞職
- 20日 ○インド、銀行法案が下院通過
- 21日 ○イタリア、モロ内閣上院で信任を獲得
- 23日 ○E E C理事会、農業問題などで合意成立
- 24日 ○ギリシア、パパンドレウ内閣総辞職
- 25日 ○トルコ、イノニウ新内閣成立
- 26日 ○米商務省、合計40.64百万ドル相当の対ソ小麦輸出を許可
○ラオス、為替レートの切下げ(1米ドル80キップ→240キップ)
- 28日 ○ジョンソン米大統領、テキサス州ヒューストンにて、エアハルト西ドイツ首相と会谈
- 30日 ○米第88議会第1会期終了
- 31日 ○E F T A域内工業製品の関税引下げを決定(39年1日1日から、引下げ合計60%)